

今後のロードマップ(案)

今後のロードマップ(案)

大項目	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～
(1) メンテナンスサイクルの確立	①予防保全	1) 早期に対策が必要な施設に対する対策の速やかな実施(予防保全の実施等) 2) LCC算出の原則化に向けた技術的支援の充実				
	②点検・診断	1) 点検・診断の効率化(新技術活用の促進等) 2) 人材や体制面の充実(職員研修等) 3) 財政面の支援の充実				
	③個別施設計画	個別施設計画の策定	個別施設計画の見直し・充実			
		1) 策定状況や課題の更なる把握(策定状況・課題に関する調査の実施) 2) 老朽化やメンテナンス状況の見える化(点検データ等の利活用) 3) 個別施設計画策定上の技術的知見に関する支援の充実(技術的知見を提供するガイドラインの整備等) 4) 財政面の支援の充実(交付金により支援)				
	④補修・修繕	1) 技術支援の充実(職員研修等) 2) 新たな工法・新材料の活用促進 3) 人材や体制面の充実(職員研修等) 4) 財政面の支援の充実(補助制度の充実等)				
⑤点検・補修データの記録	1) データ記録・蓄積の必要性に関する啓発(データを基に点検診断を実施した事例集の作成等)					
(2)施設の集約・再編等	1) 判断の参考となる情報の整理と公表のあり方の検討(各施設分野におけるガイドラインの作成等) 2) 4) 優良事例の横展開(事例集の作成等) 3) 老朽化や施設利用の状況の見える化(維持管理分野における点検データ等の利活用) 5) 集約・再編等に係る補助制度等の支援の充実(広域化・共同化に関する補助制度の充実等)					

今後のロードマップ(案)

大項目	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度～
(3)多様な契約方法の導入		1) 契約事務の簡素化のための契約方法の工夫(包括的民間委託等)に関する検討(民間活力活用促進WG) 2) 多様な導入事例(ベストプラクティス)の収集・整理(民間活力活用促進WG) 3) 手法(包括的民間委託、共同処理等)に関する知識普及・啓発の促進(民間活力活用促進WG) 4) 広域化・共同化の推進に向けた検討及び民間活力の活用を支援する専門家の派遣等に関する検討(民間活力活用促進WG)				
(4)技術の継承・育成		1) 人材育成の充実(職員研修等) 2) 技術者派遣制度の活用促進 3) 資格制度の活用促進(現行の資格制度の見直し等) 4) 外部人材の活用促進 5) 技術系人材の増大(メンテナンス分野の魅力拡大 インフラメンテナンス国民会議 等)				
(5)新技術の活用	①情報収集・マッチング	1) 新技術と自治体側とのニーズのマッチングに関する支援(インフラメンテナンス国民会議等) 2) 自治体側のニーズを国や技術開発者等が把握できる仕組みの検討(新技術導入促進WG等) 3) 自治体担当者が新技術の情報を探ることができる仕組みの検討(NETISの活用等)				
	②技術の評価	1) 導入効果や有効性評価などの技術的支援の仕組み検討(新技術の実証事業等)				
	③実装	1) 新技術発注におけるひな形の作成や発注手続きの簡素化等の発注支援策の検討(新技術導入促進WG等) 2) 財政面の支援の充実(地方財政措置の実施)				
	④環境整備	1) 新技術導入事例(知識普及・啓発・メリット)の収集・整理(新技術導入促進WG) 2) 人材育成・人的なサポート等の仕組みの検討(新技術導入促進WG) 3) 新技術を導入しやすくする環境整備のあり方の検討(新技術導入促進WG)				
(6)データの活用		1) データベースの必要性に関する啓発(インフラメンテナンス国民会議) 2) データベース化に係る支援の仕組みの検討(維持管理分野におけるデータの利活用に関する検討) 3) データベースの活用場面・活用方法・データ項目の検討(各施設分野におけるデータベースの活用方法等の検討)				
(7)国民の理解と協力		1) 国民へのインフラメンテナンスの啓発(インフラメンテナンス国民会議等) 2) 地域住民等との連携・協働に係る手法の検討・周知(制度の創設) 3) 地域住民等との連携・協働を推進する担い手(行政・住民)の育成(制度の運用)				